



## 2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東  
コード番号 9514 URL <https://www.ef-on.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島崎 知格  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小池 久士 TEL 03-4500-6450  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	4,923	10.7	265	△22.7	129	△56.3	106	△55.1
2025年6月期第1四半期	4,448	△2.2	343	101.6	296	193.2	237	138.0

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 106百万円 (△55.1%) 2025年6月期第1四半期 237百万円 (138.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	5.03	—
2025年6月期第1四半期	11.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	44,120	18,617	42.2
2025年6月期	44,576	18,684	41.9

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 18,617百万円 2025年6月期 18,684百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,700	10.4	880	45.6	800	57.1	540	35.0	25.53
通期	19,500	10.8	1,760	33.3	1,600	45.0	1,070	51.5	50.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期1Q	21,635,144株	2025年6月期	21,635,144株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	479,560株	2025年6月期	479,500株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期1Q	21,155,618株	2025年6月期1Q	21,357,286株

(注) 当社は株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。なお、期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は、2026年6月期1Qは479,500株、2025年6月期は479,500株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は、2026年6月期1Qは479,500株、2025年6月期は400,799株であります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、各地で猛暑日記録を更新する暑さが続く中、訪日外国人の増加や大阪万博の活況により観光や飲食、運輸等の業界が国内経済を牽引する状況が続きました。為替は円安基調が継続し様々な物品、サービスの価格がさらに上昇し国民生活を圧迫したほか、米国との関税交渉や参議院選挙の結果を踏まえた国内政治への不安感から景気の先行きに対する懸念材料が増大することとなりました。

当業界においては、全国各地で猛暑日が継続して発生したものの、日本卸電力取引市場の取引単価は比較的安価な水準で推移いたしました。需給バランスも特に逼迫することなく安定した状態が続きました。一般需要家への電力料金負担軽減措置も復活適用され夏季の費用増加が抑制されております。

このような状況のもと、当社の省エネルギー支援サービス事業に関しては、既存プロジェクトに関する業績が売上収益とともに前年同期に比べやや増加する結果となりました。

グリーンエネルギー事業における発電事業においては、7月後半から8月中旬にかけてエフオン新宮発電所の燃料調達計画よりやや劣後し、発電出力を抑制して運転をいたしました。その他の発電所では高稼働を維持したものの、猛暑による外気温の上昇が発電に利用した蒸気の復水効率を悪化させ、送電量の低下をまねく状態が継続いたしました。前年同四半期ではエフオン新宮発電所の出力抑制が全体の送電量を低下させる要因でありましたが、当四半期では一定程度改善が進み送電量を増加させることができました。

一方、原価については、前期、エフオン日田発電所が2年連続運転を実施したことでメンテナンス費用を抑制いたしました。当期においては通常通り各発電所ともにメンテナンスを実施する予定です。そのためメンテナンス費用の見積もりを引当計上しており当四半期の収益を圧迫する要因となりました。燃料に関してはエフオン白河発電所、エフオン新宮発電所において未利用木質チップの利用率が増加し、エフオン壬生発電所でやや悪化したものの、全体としては比較的順調に推移いたしました。山林事業については、降雨による伐採施業の順延があったものの、グループ内への原木供給量の一定数量を外販に切替え売上高が向上しております。

電力小売事業では、グループ発電所が発電する電力を主軸に環境価値の高いグリーン電力の販売を強化しております。当四半期においては獲得した電力販売契約に基づく供給量の増加が売上高を伸ばし順調に推移いたしました。一方で販売電力の仕入価格上昇リスクを緩和するため電力先物デリバティブによる評価損益が当四半期では経常利益を押し下げる要因となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,923百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益265百万円（前年同期比22.7%減）、経常利益129百万円（前年同期比56.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益106百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (省エネルギー支援サービス事業)

当第1四半期連結累計期間においては、既存の継続プロジェクトの業績は堅調に推移しており一定の利益水準を維持しております。

当第1四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では48百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益11百万円（前年同期比162.7%増）となりました。

#### (グリーンエネルギー事業)

当第1四半期連結累計期間においては、エフオン白河発電所で落雷により約6時間、エフオン新宮発電所において水蒸気管故障整備に係る工事により約3.5日の送電停止が発生したほか、エフオン新宮発電所で燃料調達不足による出力抑制を7月及び8月に実施しております。しかしながらグループ全体の送電電力量は前期と比較してやや改善し売上高は増収となりました。

一方、原価に関して木質チップ燃料調達は、依然としてエフオン新宮発電所あて調達分で苦戦しているものの、全体としては改善の傾向にあります。当四半期の原価増加の主な要因は、各発電所で毎年1回、約2週間程度操業を停止して実施するメンテナンス費の引当計上が前年同期に比べ約92百万円程度増加したことによります。係る費用は、各発電所ごとに当期に実施予定の重点整備箇所に係る部材、外部委託費等をそれぞれ個別に見積り予算化しておりますが、エフオン日田発電所、エフオン白河発電所においては稼働から相当期間が経過していることから、交換、補修整備費用を増加させております。

前期において負担額の多かった燃料調達に係る海上輸送費、港湾荷役費等は、遠方からの調達を控えたため減少しているほか、山林事業における収量増加を目的とした伐採委託に係る費用は当期では減少しております。

当第1四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では4,341百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益278百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

## (電力小売事業)

当第1四半期連結累計期間においては、既に獲得した電力販売契約に基づく電力販売量の増加により、売上高が大きく向上いたしました。このため、本セグメントは増収増益となりました。今後もグループ発電所が発電する電力をトレーサビリティ付の非化石証書と合わせグリーン電力として顧客へ販売する取り組みを推進するとともに、販売契約電力量のさらなる拡充に尽力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では1,437百万円（前年同期比86.2%増）、セグメント利益10百万円（前年同期8百万円の損失）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現預金や原木・チップ等の貯蔵品等が減少した一方、電力小売りに係る売掛金や繰延税金資産が増加し、木質チップ燃料等の貯蔵品が減少したことで、前連結会計年度に比べ455百万円減少し44,120百万円となりました。

## (負債)

負債の合計は、建設仮勘定に係る未払金や発電所の定期メンテナンスに伴う引当金、賞与引当金が増加し、返済による長期借入金、未払法人税等が減少し、前連結会計年度末より389百万円減少し25,502百万円となりました。

## (純資産)

純資産の合計は、利益剰余金について親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加と配当金支払による減少により、前連結会計年度より66百万円減少し18,617百万円となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,765	5,413
売掛金	2,119	2,250
貯蔵品	1,037	928
未収消費税等	90	113
繰延消費税	29	29
その他	574	441
流動資産合計	9,616	9,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,710	13,719
減価償却累計額	△3,372	△3,498
建物及び構築物(純額)	10,337	10,220
機械装置及び運搬具	29,304	29,442
減価償却累計額	△11,343	△11,738
機械装置及び運搬具(純額)	17,961	17,703
工具、器具及び備品	330	334
減価償却累計額	△267	△271
工具、器具及び備品(純額)	63	63
土地	4,161	4,190
立木	1,149	1,169
建設仮勘定	309	613
有形固定資産合計	33,982	33,961
無形固定資産		
電気供給施設利用権	755	740
その他	4	3
無形固定資産合計	759	744
投資その他の資産		
繰延税金資産	55	75
その他	162	162
投資その他の資産合計	218	237
固定資産合計	34,960	34,943
資産合計	44,576	44,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,474	1,451
1年内返済予定の長期借入金	2,108	2,094
未払金	653	698
未払法人税等	318	144
賞与引当金	37	93
メンテナンス費用引当金	500	767
その他	247	258
流動負債合計	5,340	5,507
固定負債		
長期借入金	19,926	19,413
株式給付引当金	117	125
繰延税金負債	507	455
固定負債合計	20,551	19,994
負債合計	25,891	25,502
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,292	2,292
資本剰余金	1,292	1,292
利益剰余金	15,351	15,284
自己株式	△251	△251
株主資本合計	18,684	18,617
純資産合計	18,684	18,617
負債純資産合計	44,576	44,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,448	4,923
売上原価	3,872	4,414
売上総利益	575	508
販売費及び一般管理費	232	243
営業利益	343	265
営業外収益		
受取利息	6	15
作業くず売却益	1	1
固定資産売却益	0	3
補助金収入	15	23
その他	5	3
営業外収益合計	29	48
営業外費用		
支払利息	72	76
支払手数料	1	1
デリバティブ評価損	—	101
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	—	0
その他	3	3
営業外費用合計	77	184
経常利益	296	129
税金等調整前四半期純利益	296	129
法人税、住民税及び事業税	95	94
法人税等調整額	△36	△71
法人税等合計	59	23
四半期純利益	237	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	237	106



## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	237	106
四半期包括利益	237	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	106
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー 支援サービス事業	グリーン エネルギー事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	47	3,640	749	4,437
一時点で移転される財	2	189	—	192
一定の期間にわたり移転される財	44	3,451	749	4,244
その他	—	6	5	11
外部顧客への売上高	47	3,646	754	4,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	563	17	580
計	47	4,210	772	5,029
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	4	373	△8	369

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	369
未実現利益消去	—
全社費用(注)	△25
四半期連結損益計算書の営業利益	343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー 支援サービス事業	グリーン エナジー事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	48	3,449	1,418	4,916
一時点で移転される財	0	249	—	249
一定の期間にわたり移転される財	48	3,200	1,418	4,667
その他	—	6	—	6
外部顧客への売上高	48	3,456	1,418	4,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	885	18	904
計	48	4,341	1,437	5,827
セグメント利益	11	278	10	299

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	299
未実現利益消去	—
全社費用（注）	△34
四半期連結損益計算書の営業利益	265

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	559百万円	560百万円